

第3章 建築物の耐震化の現況と目標

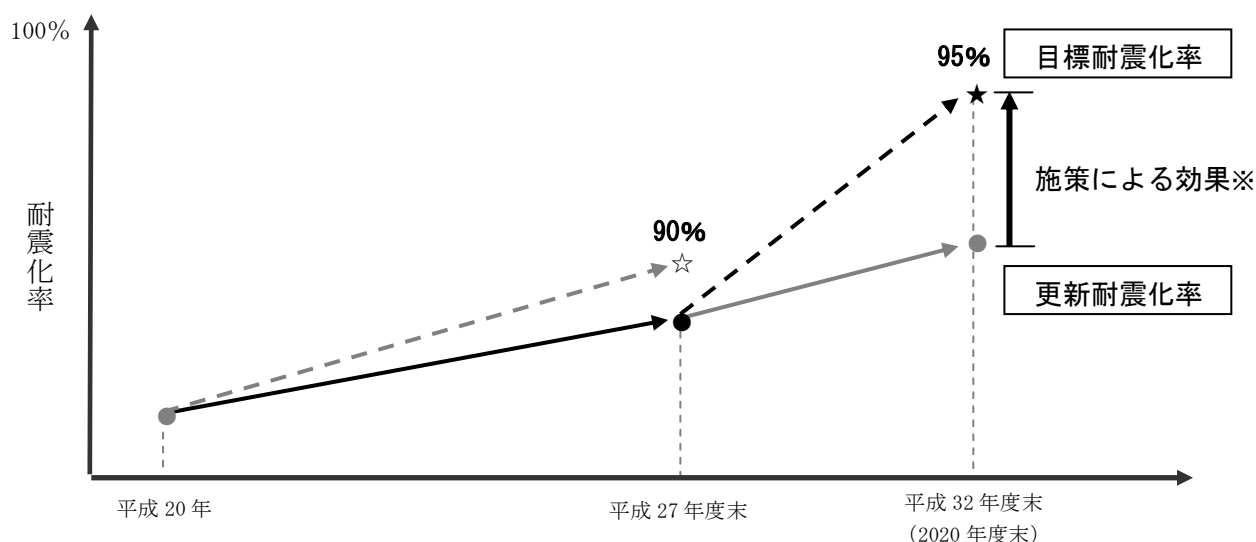
1. 目標設定の考え方

平成 28 年 3 月に国の基本方針が改正され、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成 32 年(2020 年)までに少なくとも 95 パーセントにするとともに、平成 37 年(2025 年)までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することが新たな目標として示されました。

本市においては、国の基本方針に基づき、住宅・民間特定建築物・市有特定建築物について、それぞれの耐震化の現況を把握し、平成 32 年度(2020 年度)までの耐震化率の目標を設定します。

また、市有特定建築物については、耐震化の目標値を高く設定し、耐震化に取り組むこととします。

図 3-1 目標耐震化率の設定イメージ



☆改訂前の耐震化率の目標は「平成 27 年度末までに耐震化率 90%」としていましたが、住宅・民間特定建築物について未達成となりました。

※新築・建替等の更新によって、平成 32 年度末(2020 年度末)には「更新耐震化率」まで上昇すると予測されますが、「目標耐震化率」達成に向けては「施策による効果」が必要です。

2. 住宅の耐震化の現況と目標

(1) 住宅の耐震化の現況

本市の住宅総数は、住宅・土地統計調査(平成25年)において306,330戸であり、国の推計方法に基づくと、耐震性のある住宅は262,460戸、耐震化率は85.7%となります。また、この数値を基に算出した平成27年度末時点での住宅の耐震化率は87.6%と推計されます。旧計画では、平成27年度末までに耐震化率を90%とすることを目標とし取り組んできましたが、目標は未達成という結果となっており、特に戸建木造住宅の耐震化率は低く、平成27年度末で75.0%と推計されます。

表3-1 熊本市における住宅の耐震化の現況(各年10月時点・H15は旧熊本市)

種別		耐震性あり				耐震性が 十分でない	総計 F=A+E	耐震化 率 A/F
		A= B+C+D	S56.6.1 以降 B	S56.5.31以前		E		
				改修実績 C	推計 D			
住宅総数	H15	211,650戸	176,570戸	4,390戸	30,690戸	52,990戸	264,640戸	80.0%
	H20	240,440戸	201,120戸	5,500戸	33,820戸	52,030戸	292,470戸	82.2%
	H25	262,460戸	230,040戸	7,920戸	24,500戸	43,860戸	306,330戸	85.7%
戸建木造 住宅	H15	73,540戸	62,740戸	4,000戸	6,800戸	45,840戸	119,370戸	61.6%
	H20	88,430戸	76,860戸	4,890戸	6,680戸	44,060戸	132,490戸	66.7%
	H25	94,260戸	81,110戸	7,080戸	6,070戸	37,420戸	131,680戸	71.6%
その他共 同住宅等*	H15	138,120戸	113,840戸	390戸	23,890戸	7,150戸	145,270戸	95.1%
	H20	152,000戸	124,260戸	600戸	27,140戸	7,970戸	159,970戸	95.0%
	H25	168,200戸	148,930戸	840戸	18,430戸	6,440戸	174,650戸	96.3%

注 表中の数値は、推計値であるため、四捨五入して表示されており、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない

*：「その他共同住宅等」には、非木造の戸建住宅、木造・非木造の長屋建、共同住宅等が含まれる

C：住宅・土地統計調査における耐震改修工事を行った住宅数

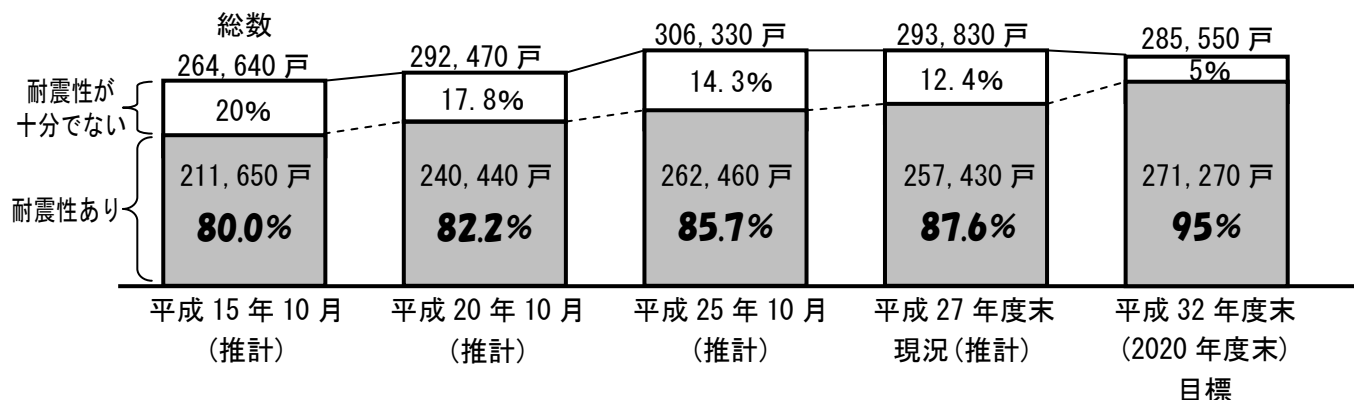
D：国の実施した耐震化率の調査(戸建木造住宅12%、その他共同住宅等76%)より耐震性を有する戸数を推計

F：住宅・土地統計調査における居住者のいる全ての住宅数

(2) 住宅の耐震化の目標

住宅の耐震化率の現況87.6%(平成27年度末)を、平成32年度末(2020年度末)までに95%とすることを目標とします。平成32年度末(2020年度末)までに目標を達成するためには、現況(平成27年度末)で耐震性が十分でない36,400戸のうち約22,100戸について、耐震改修や建替え等による耐震化が必要です。特に、耐震性が十分でない戸建木造住宅について、これまでに以上に耐震化を促進する必要があります。

図3-2 住宅の耐震化率の現況と目標



3. 民間特定建築物の耐震化の現況と目標

(1) 民間特定建築物の耐震化の現況

本市には平成27年3月時点で民間特定建築物が3,222棟あり、国の推計方法に基づく耐震性のある建築物は2,833棟、耐震化率は87.9%となります。また、この数値を基に算出した平成27年度末時点での耐震化率は88.2%と推計されます。旧計画では、平成27年度末までに耐震化率を90%とすることを目標として取り組んできましたが、目標は未達成という結果となっています。

表3-2 熊本市における特定建築物の耐震化の現況(各年3月時点・H19は旧熊本市)

種別		耐震性あり				耐震性が 十分でない	総計 F=A+E	耐震化率 A/F
		A= B+C+D	S56.6.1 以降 B	S56.5.31以前		E		
				改修実績 (推計) C	推計 D			
民間特定建築物総数	H19	2,457棟	1,948棟	22棟	487棟	385棟	2,842棟	86.5%
	H23	2,644棟	2,137棟	21棟	486棟	384棟	3,028棟	87.3%
	H27	2,833棟	2,325棟	19棟	489棟	389棟	3,222棟	87.9%
多数の者が利用する施設(法第14条第1号)	H19	1,781棟	1,439棟	16棟	326棟	243棟	2,024棟	88.0%
	H23	1,956棟	1,616棟	15棟	325棟	237棟	2,193棟	89.2%
	H27	1,741棟	1,404棟	15棟	322棟	241棟	1,982棟	87.8%
危険物を取り扱う施設(法第14条第2号)	H19	49棟	39棟	0棟	10棟	10棟	59棟	83.1%
	H23	55棟	45棟	0棟	10棟	10棟	65棟	84.6%
	H27	67棟	55棟	0棟	12棟	12棟	79棟	84.8%
緊急輸送道路沿道で道路閉塞のおそれのある施設(法第14条第3号)*	H19	625棟	470棟	6棟	149棟	134棟	759棟	82.3%
	H23	633棟	476棟	6棟	151棟	137棟	770棟	82.2%
	H27	1,025棟	866棟	4棟	155棟	136棟	1,161棟	88.3%

注 表中の数値は、推計値であるため、四捨五入して表示されており、表中の個々の数値の合計が必ずしも総数とは一致しない

※：第1号と第3号のどちらにも該当する360棟については、第3号として集計している

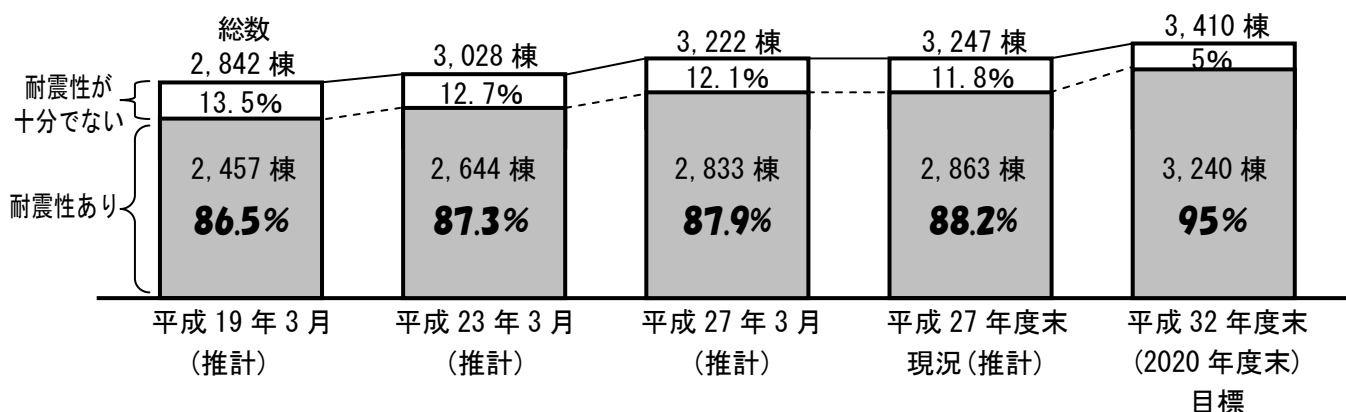
C：国の推計方法に基づき改修実績を推計

D：国の推計方法に基づき耐震診断の結果、「耐震性あり」とされる棟数を推計

(2) 民間特定建築物の耐震化の目標

民間特定建築物の耐震化率の現況88.2%(平成27年度末)を、平成32年度末(2020年度末)までに95%とすることを目標とします。平成32年度末(2020年度末)までに目標を達成するためには、現況(平成27年度末)で耐震性が十分でない384棟うち約210棟について、耐震改修や建替え等による耐震化が必要です。

図3-3 民間特定建築物の耐震化率の現況と目標



4. 市有特定建築物の耐震化の現況と目標

(1) 市有特定建築物の耐震化の現況

旧計画では、平成27年度末までに市有特定建築物の耐震化率を90%とすること、そのうち指定防災拠点施設及び指定緊急避難場所となる小中学校の耐震化率は100%とすることを目標とし、取り組んできました。結果、平成27年度末時点で市有特定建築物の耐震化率は97.9%、小中学校の耐震化率は100%、指定防災拠点施設は93.8%となり、市有特定建築物全体と小中学校については目標を達成することができましたが、指定防災拠点施設については、未達成という結果となりました。

なお、熊本地震後の平成29年10月時点の耐震化の現状は表3-3に示すとおりです。

表3-3 市有特定建築物の耐震化率(H23は4月時点、H19は10月時点・H19は旧熊本市)

種別		耐震性あり	耐震性が 十分でない	総計	耐震化率
		A	B	C=A+B	A/C
市有特定建築物	H19	467棟	95棟	562棟	83.1%
	H23	531棟	44棟	575棟	92.3%
	H27	572棟	12棟	584棟	97.9%
	H29	570棟	12棟	582棟	97.9%
うち指定防災拠点施設	H19	10棟	2棟	12棟	83.3%
	H23	10棟	1棟	11棟	90.9%
	H27	15棟	1棟	16棟	93.8%
	H29	12棟	3棟	15棟	80.0%

注 H29については、熊本地震後に実施した耐震診断の結果を反映させている

※ 小中学校については、文部科学大臣が定める基準(平成7年文部省告示第112号第4条)に基づく建築物を対象としており、特定建築物以外も含まれる。詳細については、教育委員会が公表する「熊本市立学校・幼稚園の耐震診断等実施状況一覧」参照のこと。なお、耐震化率は便宜上1校を1棟として算出している

A：H19国が実施した建築物用途毎の耐震化率を用いて耐震性ありの建築物を推計、H23 H27耐震性ありの建築物の実数

(2) 市有特定建築物の耐震化の目標

市有特定建築物については、平成32年度末(2020年度末)までに耐震化率を100%とすることを目標とします。なお、「平成27年度末までに耐震化を100%にする」としていた指定防災拠点施設については、早期に耐震化を完了させることとします。

図3-4 市有特定建築物の耐震化率の現況と目標

